

第1章 国土強靱化地域計画の基本的な考え方

1 国土強靱化の理念

資料2-1

いかなる災害等が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること。
- ② 市及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること。
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「国土強靱化」を推進するもの

2 基本的な方針等

(1) 国土強靱化地域計画の取組み姿勢

時間管理概念を持ちつつ長期的な視野を持って計画的に取り組む

(2) 適切な施策の組み合わせ

- ア ハード対策とソフト対策を組み合わせ効果的に施策を推進
- イ 地域における「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ取り組む
- ウ 非常時のみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫する

(3) 効率的な施策の推進

- ア 時間管理概念や、効率的な行財政運営に配慮して、施策の重点化を図る
- イ 既存の社会資本を有効活用
- ウ 地域の特性に応じて、自然との共生、環境との調和及び景観の維持に配慮

3 計画の位置づけ

国土強靱化の観点から本市における様々な分野の計画等の指針となるもの

4 基本的な進め方

PDCAサイクルを繰り返して、地域全体の取組みを推進

- ① 強靱化が目指すべき目標を明確にした上で、主たるリスクを特定・分析
- ② リスクシナリオと影響を分析・評価した上で、目標に照らして脆弱性を特定
- ③ 脆弱性を分析・評価し、脆弱性を克服するための課題とリスクに対する対応策を検討
- ④ 課題解決のために必要な政策の見直しを行うとともに、対応策について、重点化、優先順位を付けて計画的に実施
- ⑤ その結果を適正に評価し、全体の取組を見直し・改善

第2章 脆弱性評価

国土強靱化のために必要な対策を明らかにするため、次の枠組み及び手順により実施

1 想定するリスク

資料2-2

「糸魚川—静岡構造線断層帯の地震による災害」、焼岳及び**乗鞍岳**における火山噴火災害、**風水害・土砂災害、大雪・雪崩災害**などの大規模自然災害を想定

2 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態

資料2-3、2-4、3-1

大規模自然災害に対して、**9の「事前に備えるべき目標」とその妨げとなる36の「起きてはならない最悪の事態」**を設定

3 評価の実施手順

最悪の事態を回避するための施策を抽出し、回避に対する効果や課題を分析

第3章 脆弱性評価の結果と国土強靱化の推進方針

資料3-2

脆弱性評価の結果とそれに対応する**国土強靱化の推進方針(46施策)**を起きていることではない**崖垂億の事態**ごとに記載

あわせて、現在の松本市の取り組み状況を示すため、**主な事業(98事業)**と**現在の水準を示す指標**を記載

脆弱性評価の結果全体をとおしてのポイント

- ハード整備とソフト対策の適切な組合せと施策の重点化
ハードによる対策と、ソフトによる対策を組み合わせることが重要。更に効率的・効果的なものとするため、施策の重点化を図って推進していくことが必要
- 代替性・冗長性等の確保
特に、行政機能が被災すると、その後の災害応急対策などへの影響は甚大であり、代替性・冗長性等を確保することが必要
- 横断的な取組みと関係機関等との連携
複数の部局により横断的な取組みを推進すること、また、国、県等、民間事業者、市民と連携・協力しながら強靱化の取組みの輪を広げていくことが必要
- 観光地や文化財の保全
大規模自然災害のリスクから歴史、文化・伝統及び豊かな自然環境を守り、次代に繋いでいくため、それらに関わる施策を推進して、強靱化の取組みを進めることが必要

第4章 計画の推進と重点化

1 国土強靱化の推進と他の計画等の必要な見直し

本計画の指針に従い、他の計画等が推進されることを通じて、**国土強靱化が総合かつ計画的に進められるものであるため、本計画を基本として他の計画等は必要な見直しを行う**

2 本計画の見直し

- 国土強靱化を取り巻く社会情勢
- 施策の進捗状況
等を考慮し、**おおむね5年ごと**に見直す

3 各プログラムの推進とPDCAサイクル

プログラムは個別施策を最悪の事態ごとに部局横断的に整理した施策群各プログラムの推進方針に基づき施策を実施するとともに、PDCA サイクルを回す

4 プログラムの重点化

資料2-5、3-3

効率的・効果的に国土強靱化を進めるため、影響の大きさ・緊急度等に加え、**松本市第11次基本計画において重点戦略と位置付けられる「ゼロカーボン」、「DX・デジタル化」**を踏まえ**16のプログラム**を重点化すべきプログラムとして選定

5 プログラム推進上の留意点

プログラムは、部局横断的な施策群のため、関係する各課において連携を図る

6 国、県、周辺自治体、民間事業者及び市民等との連携

市のみならず国、県、周辺自治体、民間事業者及び市民等を含め、関係者が連携することによって、大規模自然災害等に強い安心・安全な地域づくりを推進